



第 48 期 中 間 事 業 報 告 書

平成23年12月期

 共同パール株式会社

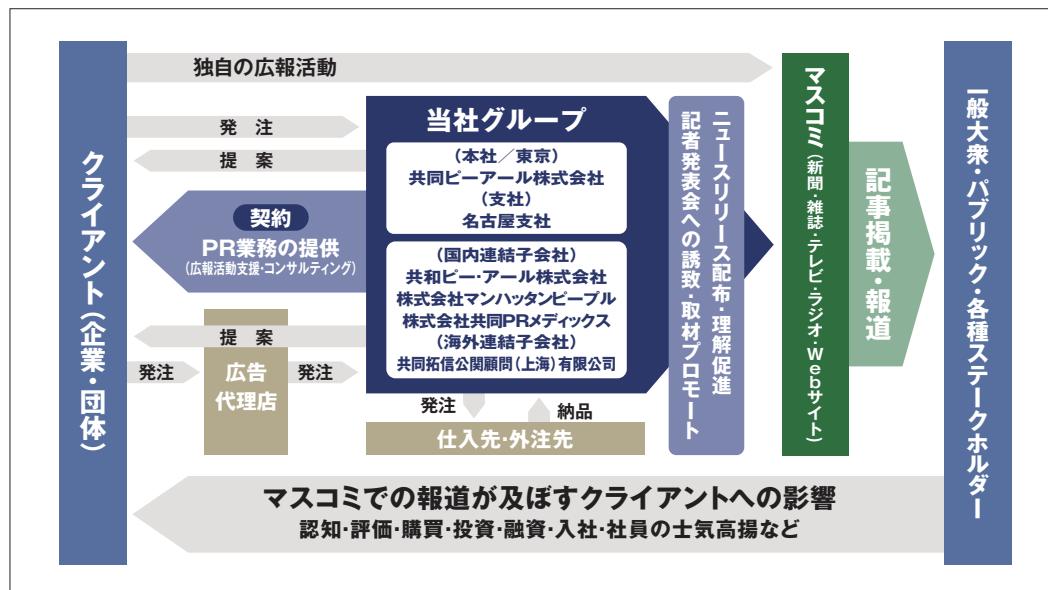
JASDAQ:2436

事業の概要

当社は国内外において、企業、官公庁をはじめとするさまざまなお客様に対してPR活動支援を行っております。PR活動の「ピーアール:PR」とは「パブリック・リレーションズ:Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック(公衆・公共)である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われております。

一般に「PR会社」は「広告会社」と混同されがちですが全く異なります。「広告会社」はマスメディアの広告スペース(または時間)を仕入れて広告主である企業等に売ることにより利益を上げるビジネスであります。これに対し「PR会社」は、お客様である企業等の情報をマスコミの編集や制作部門(記者など)に紹介して取材を誘致し、そして報道及び記事掲載につなげていくことで、信頼性の高いマスコミを通じた形で社会への情報伝達を図ろうとする一連の活動を提供することをビジネスとしております。

当社と国内外の連結子会社4社(共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同PRメディックス及び共同拓信公関顧問(上海)有限公司)からなる当社グループは、当社が40年以上にわたって培ってきたPR業務に関するノウハウを駆使して、これからもお客様の広報活動を支援し、事業目的の達成に貢献してまいります。



Top Message ～株主の皆さまへ～

株主の皆さまには、平素から格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
今年は、東日本大震災という前例のない大災害が日本を襲いました。被災された皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

さて、ここに第48期中間事業報告書をお届けするにあたりまして、一言、ご挨拶申し上げます。

当第2四半期(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)においては、PR業界は大震災・原子力発電所事故の影響を大きく受けました。経済活動の停滞を見越して、新商品の発売を延期する企業が相次ぎました。それに伴って新商品発表イベント・記者会見の中止や規模の縮小などPR案件が激減し、また、広告出稿も低迷するなど、厳しい状況となりました。PR業界の市場規模は徐々に大きくなっていると認識しておりますが、企業におけるコスト削減の一環としての販売促進費や広報宣伝費の縮減傾向と相俟って、業界全体としては厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求を行ってまいりました。

共同ピーアール株式会社におきましては、リタイナー及びオブショナル&スポット売上については、ほぼ計画通りの水準を維持いたしました。ペイドパブリシティについて、案件数の減少が著しく、売上全体としては計画した業績を達成することができませんでした。国内子会社の共和ピー・アール株式会社においては新規PR案件の獲得が思うように進まなかったこと、株式会社共同PRメディアックスにおいては震災による案件の実施の延期などがあり、計画した業績を達成することができませんでした。一方、株式会社マンハッタンピープルにつきましては、映画・映像関連の専門性を生かして堅調な実績を残すことができました。海外子会社の中国の共同拓信公関顧問(上海)有限公司につきましては、ようやく事業が軌道に乗り始めた感があるものの、計画通りの実績までは至りませんでした。

これらの要因により、売上高においては前第2四半期(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に比べ、12.4%の減少となりました。しかしながら、リタイナー事業は堅調に推移したこと、原価率の高いスポット売上などが減少したことにより、売上高売上総利益率は前年同期に比べ4.2ポイント上回りました。また、経費削減を計画通りに進めたことにより販売費及び一般管理費は前年同期比8.4%の減少となり、営業損益におきましては昨年の赤字から脱却することができました。しかしながら売上高の減少が響き計画通りの営業利益に届かず、四半期純損益につきましては、当第2四半期におきましても赤字を計上することとなりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後も倍旧のご支援を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。



代表取締役

大橋 彰

連結業績ハイライト

(単位:百万円)

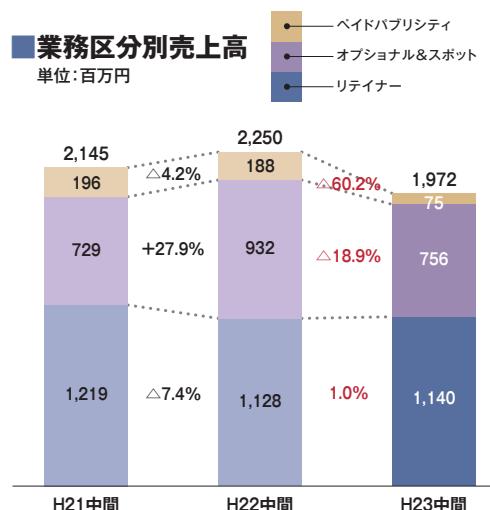
科目		当第2四半期累計 平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで	構成比	前第2四半期累計 平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで	構成比	増減率
売上高		1,972	100.0%	2,250	100.0%	△12.4%
区分内訳	リテイナー	1,140	57.8%	1,128	50.2%	1.0%
	オプション&スポット	756	38.4%	932	41.5%	△18.9%
	ペイドパブリシティ	75	3.8%	188	8.4%	△60.2%
売上総利益		1,274	64.6%	1,359	60.4%	△6.2%
販売・一般管理費		1,261	64.0%	1,377	61.2%	△8.4%
うち、人件費		1,023	51.9%	1,058	47.0%	△3.3%
営業損益(△は損失)		12	0.6%	△17	△0.8%	—
経常損益(△は損失)		15	0.8%	△25	△1.1%	—
四半期純損益(△は損失)		△10	△0.5%	△48	△2.2%	—
連結・EPS		△8.64円		△39.32円		—
一株当たり中間配当金		15.00円		15.00円		—

PR事業の業務区分

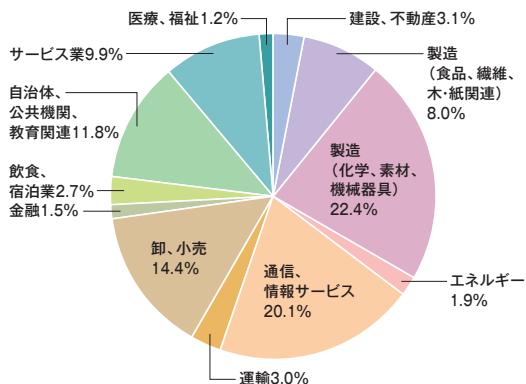
業務区分	内容
リテイナー	企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングしていくものがあります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等幅広いサービスを行っております。
オプション	リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスを言います。
スポット	企業等の6ヶ月未満の広報活動支援を言います。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から、展示会や美術展等の開催告知目的のPR活動、記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応いたします。
ペイドパブリシティ	新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法を言います。

業務区分別売上高

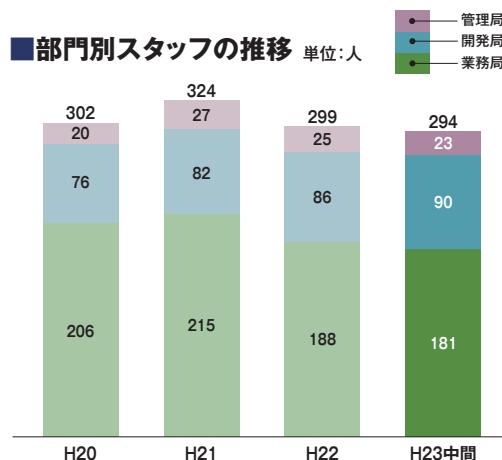
単位:百万円



■リテイナー業種別売上構成(単体)

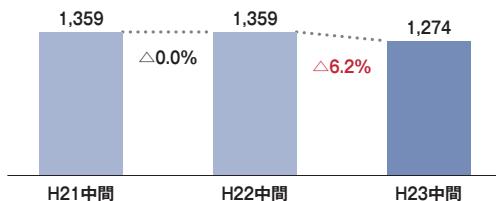


■部門別スタッフの推移 単位:人



■売上総利益/営業損益/経常損益/四半期純損益 単位:百万円

●売上総利益



●営業損益



●経常損益



●四半期純損益



企業広報リスク対応状況に関する調査を実施

東日本大震災という未曾有の事態に直面した企業の危機管理活動、危機管理広報活動の実態を調査し、今後、企業がそうした活動を強化していくうえで指針となる資料のご提供を目的として結果をまとめました。

計329社からご回答をいただき、約6割近くの企業が、自社の危機管理対応にほぼ合格点を与えている状況でした。そして、前例のない事態を前に、システムはあっても実際に機能しなかったジレンマや、多くの活動を自粛した実態が浮き彫りになりました。

この中で、被災地に対する自社の支援について、その内容を積極的に発表することを控える企業の姿が目立ちました。これは、「奥ゆかしさ」という日本人の道徳観・価値観を反映した、日本企業ならではの気質所以であると考えます。我々PR専門会社としては、そうした企業風土を前提としたPRの在り方を考えていかななくてはならないと認識いたしました。

なお、この調査結果については、平成23年5月17日付日本経済新聞に掲載されました。

ルーダー・フィンと戦略的パートナーシップ契約を締結

当社はこのほど、世界有数の独立系PR会社である、米国ルーダー・フィン(Ruder-Finn)社と戦略的パートナーシップ契約を締結いたしました。この締結により、両社は、世界各地での展開を拡大し、それぞれのクライアントにより多くの質の高いサービスを提供できるようになります。現在、ルーダー・フィンの50%以上のクライアントは、国際的に事業展開する企業です。

ルーダー・フィンと当社は2003年より協力関係を築いており、グローバル企業、政府系クライアントである農林水産省のPR業務をサポートしてきました。今回の新しいパートナーシップにより、さらにお互いの専門的分野や資源を活用することが可能になり、世界的な市場において、よりその存在を強化し、より効率的なサービスを提供できるようになります。

この契約は、ルーダー・フィンのクライアントの国際的PRサービスのニーズの拡大に応えたものであり、同時に当社のクライアント(日本企業)に対して、海外市場での存在を拡大する際の、堅固な基盤を提供することとなります。

Our Works ~私たちが提供するサービス~

現代のPR活動は、多様化、専門化の傾向にあります。

私たち共同PRは、多様化するクライアントからのニーズに応えるべく、専任の担当者のほかに各専門チームが案件ごとに協力し、最適なソリューションをクライアントに提供していきます。



■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		当第2四半期末 平成23年6月30日現在	前第2四半期末 平成22年6月30日現在
資産の部	流動資産	1,228	1,226
	固定資産	651	678
	繰延資産	1	5
	資産合計	1,881	1,910
負債の部	流動負債	609	659
	固定負債	244	238
	負債合計	853	898
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	261	248
	自己株式	△10	△10
	株主資本合計	1,031	1,018
	評価・換算差額等合計	△3	△6
	純資産合計	1,027	1,011
負債純資産合計	1,881	1,910	

財務の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,881百万円となり、前年同期末に比べ28百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、1,228百万円となり前年同期末に比べ2百万円増加いたしました。

固定資産につきましては、651百万円となり前年同期末に比べ27百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、609百万円となり前年同期末に比べ49百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10百万円、未払法人税等が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、244百万円となり前年同期末に比べ5百万円増加いたしました。

純資産につきましては、1,027百万円となり前年同期末に比べ16百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が13百万円増加したことによるものであります。

■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	平成23年 1月 1日から 平成23年 6月30日まで	平成22年 1月 1日から 平成22年 6月30日まで
売上高	1,972	2,250
売上原価	697	890
売上総利益	1,274	1,359
販売費及び一般管理費	1,261	1,377
営業損益(△は損失)	12	△17
営業外収益	5	3
営業外費用	2	10
経常損益(△は損失)	15	△25
特別利益	0	2
特別損失	9	—
税金等調整前四半期純損益(△は損失)	6	△23
法人税等	16	25
四半期純損益(△は損失)	△10	△48

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	平成23年 1月 1日から 平成23年 6月30日まで	平成22年 1月 1日から 平成22年 6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	33	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△45
現金及び現金同等物の四半期末残高	552	459

損益の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べて12.4%減の1,972百万円となりました。その内訳は、リテイナー売上高が1,140百万円（前年同期比1.0%増）、オプションナル&スポット売上高が756百万円（前年同期比18.9%減）、ペイドパブリシティ売上高が75百万円（前年同期比60.2%減）であります。

震災の影響を受け、ペイドパブリシティについて案件数の減少が著しく、共同ピーアール株式会社を始め、国内子会社である共和ピー・アール株式会社、株式会社共同PRメディアックスは新規案件の獲得が思うように進みませんでした。一方、株式会社マンハッタンピープルは堅実に売上を残すことができました。海外子会社である共同拓信公関顧問（上海）は売上高は上向きになっておりますが、計画通りの実績を残すことが出来ませんでした。

売上総利益は1,274百万円となりました。これは、原価率の高いセグメントの比率が低くなったことによるもので、売上高売上総利益率は、前年同期比で4.2ポイント上回っております。

販管費につきましては、経費削減に努めた結果、前年同期比で116百万円、8.4%の減少となりました。この結果、営業利益は12百万円と前年同期の赤字(△17百万円)から脱却することが出来ました。また経常利益につきましても15百万円の黒字(前年同期は25百万円の赤字)となりました。しかしながら、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円を特別損失に計上したことなどにより四半期純損失は10百万(前年同期は48百万円の赤字)となりました。

単体財務諸表

■貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		当第2四半期末 平成23年6月30日現在	前第2四半期末 平成22年6月30日現在
資産の部	流動資産	1,063	1,134
	固定資産	689	804
	資産合計	1,752	1,939
負債の部	流動負債	545	610
	固定負債	233	229
	負債合計	779	839
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	204	328
	自己株式	△10	△10
	株主資本合計	974	1,098
	評価・換算差額等合計	0	1
	純資産合計	973	1,099
負債純資産合計	1,752	1,939	

■損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 平成23年 1月1日から 平成23年 6月30日まで	前第2四半期累計 平成22年 1月1日から 平成22年 6月30日まで
売上高	1,776	2,054
売上原価	643	847
売上総利益	1,132	1,207
販売費及び一般管理費	1,125	1,176
営業利益	6	30
営業外収益	4	3
営業外費用	2	3
経常利益	9	30
特別利益	0	3
特別損失	9	—
税引前四半期純利益	0	33
法人税等	11	22
四半期純損益(△は損失)	△11	10

会社の概要 (平成23年6月30日現在)

- 社名／共同ピーアール株式会社(証券コード:2436)
KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
- 住所／東京都中央区銀座7-2-22(〒104-8158)
- 電話／03-3571-5171(代)
- FAX／03-3571-8171
- E-mail／info@kyodo-pr.co.jp
- 創業／1964年(昭和39年)11月
- 資本金／4億1,990万円
- 従業員／294名(連結)

株式の状況 (平成23年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 5,040,000株
- 発行済株式総数 1,260,000株
- 株主数 1,054名

大株主 (平成23年6月30日現在)

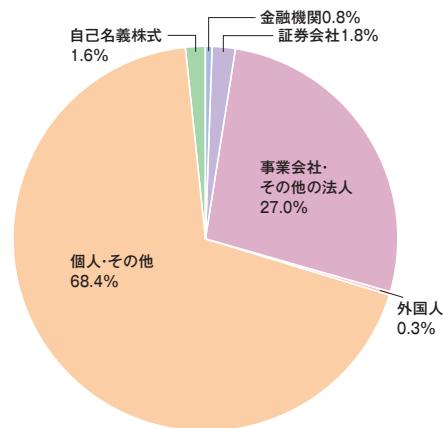
株主名	持株数	持株比率
大橋 榮	258,800株	20.9%
(株)テクノグローバル研究所	200,000株	16.1%
(株)アサツ ディ・ケイ	82,000株	6.6%
共Pグループ従業員持株会	77,000株	6.2%
鈴木 泰弘	39,100株	3.2%
薄井 二郎	36,800株	3.0%
椎野 育太	34,000株	2.7%
(有)福田製作所	16,400株	1.3%
上村 巍	16,200株	1.3%
北川 光勇	14,200株	1.1%

(注) 持株比率は自己株式(20,217株)を控除して計算しております。
また、自己株式につきましては、上記の表から除外しております。

取締役及び監査役 (平成23年6月30日現在)

代表取締役	大橋 榮
常務取締役	上村 巍
常務取締役	半田 寛
常務取締役	篠崎 良一
常務取締役	山田 明
取締役	菅原 豊
取締役	木村 忠久
取締役	谷川 健司
取締役	安口 正浩
常勤監査役	下川 和己
監査役	藤井 泰博
監査役	松田 和彦

所有者別株式分布状況 (平成23年6月30日現在)



STOCK INFORMATION

株式情報

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	12月31日
中間配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711(フリーダイヤル)
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
公告方法	電子公告により、 当社ホームページ(http://www.kyodo-pr.co.jp) に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

共同ピーアール株式会社

〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22

Tel.03-3571-5171(代) Fax.03-3571-8171

<http://www.kyodo-pr.co.jp>

